

# 平成22年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成22年3月期 決算ダイジェスト	.....	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	.....	P 8～9
(2) 業務純益	.....	P 10
(3) 利鞘	.....	P 10
(4) 有価証券関係損益	.....	P 10
(5) 有価証券の評価損益	.....	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	.....	P 12
(7) ROE	.....	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	.....	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	.....	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	.....	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	.....	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	.....	P 18
(6) 消費者ローン残高	.....	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	.....	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	.....	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	.....	P 19

<参考資料>

(紀陽銀行分) 連結財務諸表・個別財務諸表	.....	P 20～24
・連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書)		
・個別財務諸表(貸借対照表、損益計算書)		

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 平成22年3月期 決算ダイジェスト

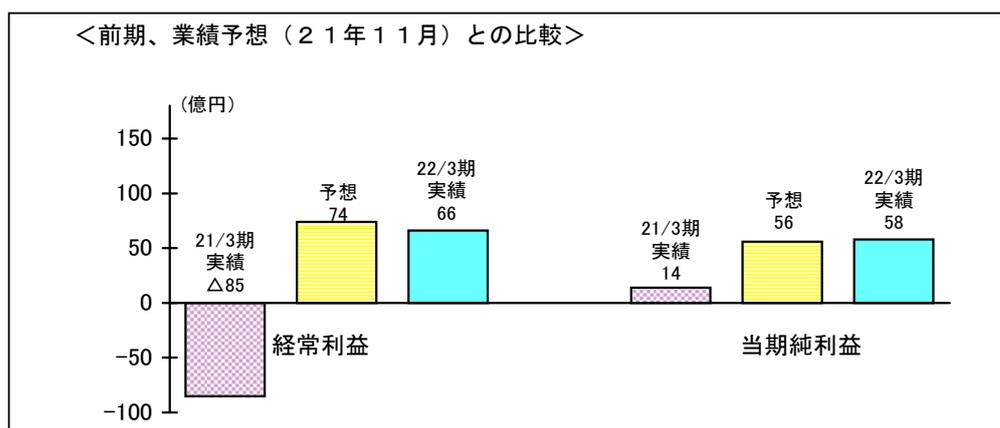
## (1) 損益の状況

## ① 紀陽ホールディングス連結

- 当期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、子銀行（紀陽銀行）において、債券関係損益の改善によるその他業務利益の増加などにより、経常利益は、前期比151億円増加の66億円となりました。
- 特別損益については、前期は貸倒引当金戻入益を計上しておりましたが、当期は計上しておらず、前期比24億円減少の22億円となりました。
- 以上などにより、当期純利益は、前期比43億円増加の58億円となりました。

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	62,946	10,745	52,201
資金利益	51,137	△ 2,142	53,279
役務取引等利益	6,785	△ 1,533	8,318
その他業務利益	5,023	14,420	△ 9,397
営業経費 (△)	40,439	1,185	39,254
一般貸倒引当金繰入額① (△)	1,489	1,489	—
不良債権処理額② (△)	8,058	△ 2,942	11,000
(与信費用①+②)	(9,548)	(△1,452)	(11,000)
うち貸出金償却 (△)	5,286	△ 4,067	9,353
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,937	1,937	—
株式関係損益	△ 7,188	3,900	△ 11,088
経常利益	6,626	15,140	△ 8,514
特別損益	2,223	△ 2,439	4,662
うち償却債権取立益	2,285	443	1,842
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,206	3,206
法人税等調整額 (△)	2,198	8,204	△ 6,006
当期純利益	5,836	4,397	1,439
(ご参考) 与信コスト総額	7,262	1,314	5,948

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。  
(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。



## ② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、前期比105億円増加の589億円となりました。
- 資金利益については、前期よりも貸出金残高は増加しておりますが、平成20年秋の政策金利引き下げの影響をうけ、貸出金利回りが前期比低下しましたことなどから、前期比20億円減少の508億円となりました。
- 役員取引等利益については、預かり資産販売の減少により前期比16億円減少の40億円となりました。
- その他業務収益については、債券関係損益が改善したことにより前期比143億円増加の40億円となりました。
- 不良債権処理額につきましては、与信管理の強化や貸出債権の小口分散などに加え、中小企業金融円滑化法の影響もあり、前期比33億円減少の62億円となりました。
- 株式関係損益につきましては、減損処理を行うとともに、ポートフォリオを改善するため売却損を計上しましたことから72億円の損失となりました。
- 以上により、当期純利益は、前期比46億円増加の75億円となりました。

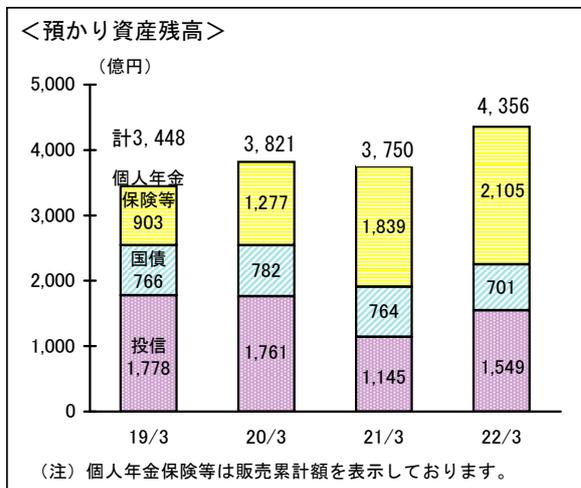
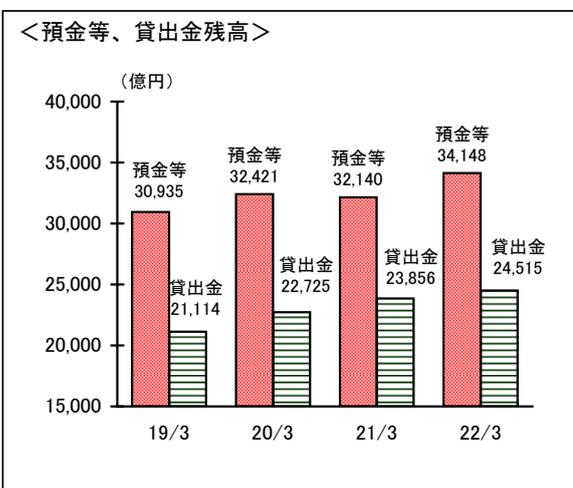
	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	58,908	10,544	48,364
資金利益	50,807	△ 2,081	52,888
役員取引等利益	4,067	△ 1,694	5,761
その他業務利益	4,033	14,318	△ 10,285
うち債券関係損益	3,786	13,877	△ 10,091
経費(△)	36,471	474	35,997
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,162	1,162	—
業務純益	21,274	8,907	12,367
コア業務純益	18,650	△ 3,808	22,458
不良債権処理額②(△)	6,237	△ 3,325	9,562
(与信費用①+②)	(7,400)	(△2,162)	(9,562)
株式関係損益	△ 7,210	3,860	△ 11,070
経常利益	8,387	15,633	△ 7,246
特別損益	1,772	△ 3,073	4,845
うち償却債権取立益	1,831	418	1,413
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,813	3,813
法人税等調整額(△)	2,538	7,932	△ 5,394
当期純利益	7,560	4,621	2,939
(ご参考) 与信コスト総額	5,568	1,237	4,331

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。  
(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。

## (2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加し、貸出金残高は前期末比658億円増加の2兆4,515億円となりました。
- 預金等(預金・譲渡性預金合計)残高につきましては、当期も個人預金を中心とした安定的な資金調達を行い、前期末比2,007億円増加の3兆4,148億円となりました。

(期末残高)	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸出金	2,451,503	65,881	2,385,622
うち消費者ローン	854,414	42,768	811,646
預金・譲渡性預金合計	3,414,804	200,797	3,214,007
うち個人預金	2,527,531	79,181	2,448,350
預かり資産(投資信託)	154,941	40,384	114,557
預かり資産(国債等)	70,195	△6,294	76,489
個人年金保険等販売累計額	210,556	26,581	183,975



## (3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 国内外の金融市場の好転などにより、その他有価証券評価差額は、前期末比390億円改善し、97百万円の含み益となりました。
- P I I G S (ポルトガル・アイルランド・イタリア・ギリシャ・スペイン) 向け債権は保有しておりません。

## &lt;その他有価証券で時価のあるもの&gt;

	22年3月末				21年3月末 (含み損益)
	貸借対照表計上額	含み損益	うち含み益	うち含み損	
株 式	43,899	1,961	4,351	2,389	△ 10,998
国内債券	449,661	1,123	3,416	2,292	△ 5,298
外国債券	219,045	△ 6,343	1,421	7,764	△ 23,742
その他の証券	24,177	△ 3,129	284	3,413	△ 6,081
うち投資信託	22,027	△ 3,101	279	3,381	△ 6,036
小 計	736,784	△ 6,387	9,473	15,861	△ 46,121
保有目的区分の変更による評価差額	—	6,485	6,485	—	7,166
合 計	736,784	97	15,959	15,861	△ 38,955

## (4) 不良債権の状況（金融再生法開示債権）（紀陽銀行単体）

- 事業再生や経営改善支援への取り組み、不良債権の最終処理などを強力に推し進め、不良債権比率の更なる低下を進めてまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末比0.17%低下し3.79%となりました。また、不良債権残高は、前期末比で17億円減少し、943億円となりました。
- なお、22年3月末の引当率は57.4%、保全率は88.6%となりました。

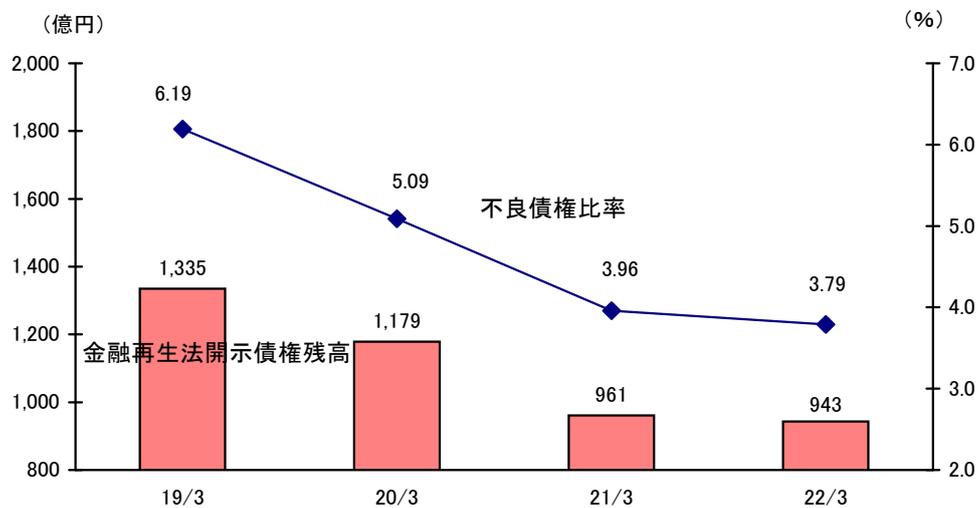
## ① 不良債権（金融再生法開示債権）の状況

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,319	△ 3,362	31,681
危険債権	57,265	1,283	55,982
要管理債権	8,774	281	8,493
小計（不良債権）	94,359	△ 1,797	96,156
正常債権	2,393,063	64,384	2,328,679
合計	2,487,423	62,587	2,424,836
再生法開示債権比率（不良債権比率）	3.79%	△ 0.17%	3.96%

## ② 保全状況

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
不良債権額	94,359	△ 1,797	96,156
担保・保証等	69,178	△ 372	69,550
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,180	△ 1,426	26,606
貸倒引当金	14,470	△ 3,954	18,424
引当率	57.4%	△ 11.8%	69.2%
保全率	88.6%	△ 2.8%	91.4%

&lt;金融再生法開示債権・不良債権比率の推移&gt;



## (5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、10.90%（前期末比△0.06%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.42%（前期末比△0.01%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、当期純利益の計上などにより、前期末比22億円増加の1,963億円となりました。
- 中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が増加したことなどにより、リスクアセットがグループ連結ベースで1兆8,008億円（前期末比+302億円）となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では22.5%（前期末比△7.1%）、紀陽銀行単体では22.7%（前期末比△8.1%）と大幅に低下しました。

## ① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

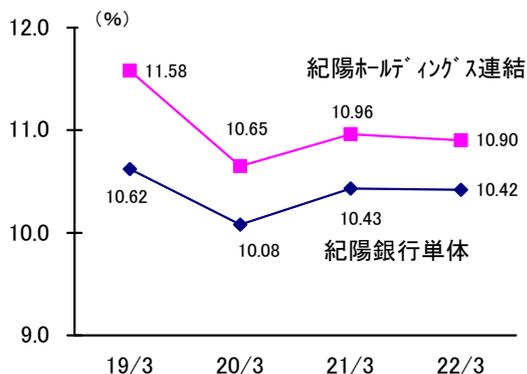
	22年3月末 (速報値)	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
自己資本比率	10.90%	△ 0.06%	10.96%
Tier I比率	8.22%	0.06%	8.16%
自己資本	196,381	2,294	194,087
うちTier I	148,126	3,607	144,519
うちTier II	48,255	△ 1,611	49,866
リスクアセット	1,800,841	30,236	1,770,605
繰延税金資産	33,339	△ 9,561	42,900
Tier I対比	22.5%	△ 7.1%	29.6%

## ② 紀陽銀行単体

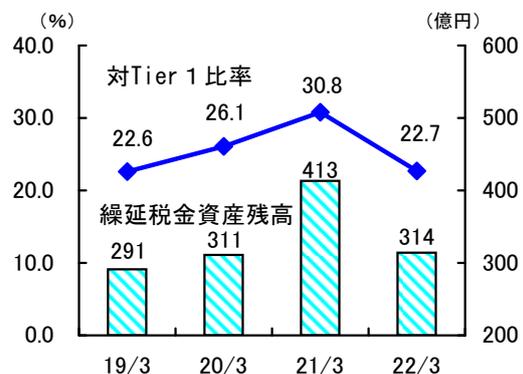
(百万円、%)

	22年3月末 (速報値)	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
自己資本比率	10.42%	△ 0.01%	10.43%
Tier I比率	7.72%	0.10%	7.62%
自己資本	186,760	3,011	183,749
うちTier I	138,319	4,126	134,193
うちTier II	48,440	△ 1,413	49,853
リスクアセット	1,790,883	30,491	1,760,392
繰延税金資産	31,475	△ 9,873	41,348
Tier I対比	22.7%	△ 8.1%	30.8%

&lt;自己資本比率の推移&gt;



&lt;繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)&gt;



## (6) 23年3月期 業績予想・配当予想

## ① 業績予想

- 預金・貸出金残高は、営業体制の強化と、地域密着金融を推し進めることにより、引き続き増加基調を維持できるものと考えており、また、政策金利は横這いで推移するものと予想しておりますことから、資金利益につきましては、増加を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、投資信託及び個人年金保険などの販売に引き続き注力することから、横這いを見込んでおります。
- 不良債権処理額につきましては、保全状況や金融環境などを勘案し、当期とほぼ横這いを見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善が大幅に進んでおりますことから、安定的な運用を見込んでおります。
- 以上に加え、新しく稼働したシステム関連の償却や、「資産除去債務に関する会計基準」適用の影響などを総合的に判断し、23年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益109億円、連結当期純利益63億円を見込んでおります。

## &lt;紀陽ホールディングス連結&gt;

(億円)

	23年3月期 第2四半期連結累計期間	23年3月期通期
経常収益	409	815
経常利益	65	109
当期純利益	25	63

## &lt;紀陽ホールディングス単体&gt;

(億円)

	23年3月期 第2四半期累計期間	23年3月期通期
営業収益	35	36
営業利益	33	32
経常利益	33	32
当期純利益	33	32

## &lt;紀陽銀行単体&gt;

(億円)

	23年3月期 第2四半期累計期間	23年3月期通期
経常収益	372	737
コア業務純益	90	192
業務純益	103	190
経常利益	73	126
当期純利益	34	80

## ② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成23年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	23年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	—	12円00銭	12円00銭
第二種優先株式	—	10円00銭	10円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

## 2. 決算の概況

## (1) 損益状況

## 【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	62,946	10,745	52,201
資金利益	51,137	△ 2,142	53,279
役務取引等利益	6,785	△ 1,533	8,318
その他業務利益	5,023	14,420	△ 9,397
営業経費(△)	40,439	1,185	39,254
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,489	1,489	—
不良債権処理額②(△)	8,058	△ 2,942	11,000
(与信費用①+②)	9,548	△ 1,452	11,000
うち貸出金償却(△)	5,286	△ 4,067	9,353
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,937	1,937	—
その他不良債権処理額(△)	834	△ 813	1,647
株式関係損益	△ 7,188	3,900	△ 11,088
その他	855	228	627
経常利益	6,626	15,140	△ 8,514
特別損益	2,223	△ 2,439	4,662
うち償却債権取立益	2,285	443	1,842
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,206	3,206
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 4,934	4,934
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	—	1,724	△ 1,724
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	—	3	△ 3
うち減損損失(△)	7	△ 408	415
税金等調整前当期純利益	8,850	12,701	△ 3,851
法人税、住民税及び事業税(△)	701	49	652
法人税等調整額(△)	2,198	8,204	△ 6,006
法人税等合計(△)	2,899	8,253	△ 5,354
少数株主利益(△)	114	51	63
当期純利益	5,836	4,397	1,439
(ご参考) 与信コスト総額	7,262	1,314	5,948

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

## (連結対象会社数)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	7	△ 2	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 【紀陽銀行単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	58,908	10,544	48,364
(除く債券関係損益)	55,121	△ 3,334	58,455
資金利益	50,807	△ 2,081	52,888
役務取引等利益	4,067	△ 1,694	5,761
その他業務利益	4,033	14,318	△ 10,285
国内業務粗利益	54,809	1,804	53,005
(除く債券関係損益)	52,030	△ 2,849	54,879
資金利益	48,001	△ 1,675	49,676
役務取引等利益	4,016	△ 1,679	5,695
その他業務利益	2,791	5,158	△ 2,367
(うち債券関係損益)	2,779	4,653	△ 1,874
国際業務粗利益	4,098	8,739	△ 4,641
(除く債券関係損益)	3,091	△ 484	3,575
資金利益	2,805	△ 406	3,211
役務取引等利益	50	△ 15	65
その他業務利益	1,242	9,160	△ 7,918
(うち債券関係損益)	1,007	9,223	△ 8,216
経費(除く臨時処理分)(△)	36,471	474	35,997
人件費(△)	17,941	429	17,512
物件費(△)	16,508	70	16,438
税金(△)	2,021	△ 24	2,045
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,436	10,069	12,367
うちコア業務純益(注. 2)	18,650	△ 3,808	22,458
一般貸倒引当金繰入額①(△)	1,162	1,162	—
業務純益	21,274	8,907	12,367
うち債券関係損益	3,786	13,877	△ 10,091
臨時損益	△ 12,887	6,726	△ 19,613
不良債権処理額②(△)	6,237	△ 3,325	9,562
貸出金償却(△)	3,986	△ 4,040	8,026
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,571	1,571	—
貸出債権譲渡損(△)	381	△ 693	1,074
その他の不良債権処理額(△)	297	△ 164	461
(与信費用①+②)	( 7,400 )	( △ 2,162 )	( 9,562 )
株式関係損益	△ 7,210	3,860	△ 11,070
株式等売却益	2,123	2,038	85
株式等売却損(△)	2,657	695	1,962
株式等償却(△)	6,676	△ 2,517	9,193
その他臨時損益	561	△ 457	1,018
うち退職給付信託設定益	625	625	—
経常利益	8,387	15,633	△ 7,246
特別損益	1,772	△ 3,073	4,845
うち償却債権取立益	1,831	418	1,413
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 3,813	3,813
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 4,995	4,995
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	—	1,178	△ 1,178
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	—	3	△ 3
うち固定資産処分損益	△ 51	△ 85	34
うち減損損失(△)	7	△ 408	415
税引前当期純利益	10,159	12,560	△ 2,401
法人税、住民税及び事業税(△)	60	6	54
法人税等調整額(△)	2,538	7,932	△ 5,394
法人税等合計(△)	2,598	7,938	△ 5,340
当期純利益	7,560	4,621	2,939
(ご参考) 与信コスト総額	5,568	1,237	4,331

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

## (2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① コア業務純益	18,650	△ 3,808	22,458
職員一人当たり(千円)	8,458	△ 2,105	10,563
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,436	10,069	12,367
職員一人当たり(千円)	10,175	4,358	5,817
③ 業務純益	21,274	8,907	12,367
職員一人当たり(千円)	9,648	3,831	5,817

## (3) 利鞘

&lt;全体&gt;

(%)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.79	△ 0.17	1.96
貸出金利回 (B)	2.01	△ 0.20	2.21
有価証券利回	1.40	△ 0.02	1.42
② 資金調達原価 (C)	1.40	△ 0.07	1.47
預金等原価 (D)	1.39	△ 0.07	1.46
預金等利回	0.27	△ 0.05	0.32
経費率	1.11	△ 0.02	1.13
外部負債利回	2.53	△ 0.12	2.65
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.39	△ 0.10	0.49
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.62	△ 0.13	0.75

&lt;国内業務部門&gt;

(%)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.14	1.86
貸出金利回 (B)	2.01	△ 0.20	2.21
有価証券利回	1.35	0.04	1.31
② 資金調達原価 (C)	1.38	△ 0.07	1.45
預金等原価 (D)	1.37	△ 0.06	1.43
預金等利回	0.27	△ 0.05	0.32
経費率	1.09	△ 0.02	1.11
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	△ 0.07	0.41
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.64	△ 0.14	0.78

## (4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	3,786	13,877	△ 10,091
売却益	4,834	1,218	3,616
償還益	—	—	—
売却損(△)	1,035	△ 1,164	2,199
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	11	△ 11,497	11,508

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 7,210	3,860	△ 11,070
売却益	2,123	2,038	85
売却損(△)	2,657	695	1,962
償却(△)	6,676	△ 2,517	9,193

## (5) 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,453	1,531	78	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 5,854	9,574	15,429	△ 45,639	3,864	49,504
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,537	6,537	—	7,226	7,226	—
合 計	2,136	17,644	15,507	△ 42,643	11,441	54,084
株 式	2,056	4,447	2,390	△ 10,976	3,132	14,109
債 券	2,612	4,890	2,277	△ 7,759	910	8,670
その他	△ 9,071	1,768	10,839	△ 31,133	171	31,304
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,537	6,537	—	7,226	7,226	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年3月末△1,897百万円、21年3月末△33,611百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末			21年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,453	1,531	78	△ 4,229	350	4,580
その他有価証券	△ 6,387	9,473	15,861	△ 46,121	3,753	49,874
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,485	6,485	—	7,166	7,166	—
合 計	1,551	17,491	15,939	△ 43,184	11,270	54,455
株 式	1,961	4,351	2,389	△ 10,998	3,103	14,102
債 券	2,593	4,885	2,292	△ 7,781	910	8,691
その他	△ 9,488	1,768	11,257	△ 31,571	89	31,661
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	6,485	6,485	—	7,166	7,166	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、22年3月末△2,420百万円、21年3月末△34,139百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

## 【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	① 自己資本比率	10.90%	△ 0.06%
② Tier I 比率	8.22%	0.06%	8.16%
③ 基本的項目	148,126	3,607	144,519
④ 補完的項目	48,255	△ 1,611	49,866
(イ) うち一般貸倒引当金	11,255	189	11,066
(ロ) うち負債性資本調達手段等	37,000	△ 1,800	38,800
⑤ 控除項目	—	△ 298	298
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	196,381	2,294	194,087
⑦ リスクアセット	1,800,841	30,236	1,770,605
(イ) 信用リスク	1,678,623	30,268	1,648,355
(ロ) オペレーショナル・リスク	122,217	△ 32	122,249

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	① 自己資本比率	10.42%	△ 0.01%
② Tier I 比率	7.72%	0.10%	7.62%
③ 基本的項目	138,319	4,126	134,193
④ 補完的項目	48,440	△ 1,413	49,853
(イ) うち一般貸倒引当金	11,193	389	10,804
(ロ) うち負債性資本調達手段等	37,000	△ 1,800	38,800
⑤ 控除項目	—	△ 298	298
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	186,760	3,011	183,749
⑦ リスクアセット	1,790,883	30,491	1,760,392
(イ) 信用リスク	1,674,985	30,805	1,644,180
(ロ) オペレーショナル・リスク	115,897	△ 314	116,211

## (ご参考)

(紀陽銀行連結)	22年3月末 (速報値)	21年3月末比	21年3月末
	自己資本比率	10.50%	△ 0.02%

## (7) ROE

(紀陽ホールディングス連結)	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
当期純利益ベース(注1)	4.89	4.18	0.71

(注1)  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

(紀陽銀行単体)	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
業務純益ベース(注2)	25.03	9.35	15.68
当期純利益ベース(注3)	8.30	5.43	2.87

(注2)  $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

(注3)  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \times 100$

## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,024	△ 2,215	8,239
	延滞債権額	78,289	228	78,061
	3カ月以上延滞債権額	424	△ 285	709
	貸出条件緩和債権額	11,418	3,635	7,783
	合計	96,157	1,364	94,793

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：破綻先債権額 58,014百万円、延滞債権額 25,561百万円

21年3月末：破綻先債権額 64,769百万円、延滞債権額 27,487百万円

(百万円)			
貸出金残高(末残)	2,445,529	67,013	2,378,516

(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.10	0.34
	延滞債権額	3.20	△ 0.08	3.28
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.46	0.14	0.32
	合計	3.93	△ 0.05	3.98

## ② 貸倒引当金等の状況

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
貸倒引当金合計		32,971	△ 1,391	34,362
	一般貸倒引当金	14,080	1,489	12,591
	個別貸倒引当金	18,890	△ 2,880	21,770
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
部分直接償却前		71.04	1.18	69.86
部分直接償却後		34.28	△ 1.96	36.24

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

## (2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,954	△ 2,122	8,076
	延滞債権額	78,491	354	78,137
	3カ月以上延滞債権額	424	△ 285	709
	貸出条件緩和債権額	8,350	567	7,783
	合計	93,221	△ 1,486	94,707

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：破綻先債権額 56,842百万円、延滞債権額 23,984百万円

21年3月末：破綻先債権額 59,898百万円、延滞債権額 26,080百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)		2,451,503	65,881	2,385,622
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.09	0.33
	延滞債権額	3.20	△ 0.07	3.27
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.34	0.02	0.32
	合計	3.80	△ 0.16	3.96

## ② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
貸倒引当金合計		29,237	△ 1,702	30,939
一般貸倒引当金		11,966	1,162	10,804
個別貸倒引当金		17,270	△ 2,865	20,135
特定海外債権引当勘定		—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
部分直接償却前		69.63	△ 1.45	71.08
部分直接償却後		31.36	△ 1.30	32.66

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

## (3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

\* 部分直接償却実施後

## ① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,319	△ 3,362	31,681
危険債権	57,265	1,283	55,982
要管理債権	8,774	281	8,493
小計①	94,359	△ 1,797	96,156
(合計債権残高に占める比率)	( 3.79%)	(△ 0.17%)	( 3.96%)
正常債権	2,393,063	64,384	2,328,679
合計	2,487,423	62,587	2,424,836

(注) 部分直接償却による減少額

22年3月末：91,485百万円、21年3月末：97,027百万円

## ② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
保全額②	83,648	△ 4,326	87,974
貸倒引当金	14,470	△ 3,954	18,424
担保・保証等	69,178	△ 372	69,550
保全率②/①	88.6%	△ 2.8%	91.4%

&lt; 22年3月末 &gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	28,319	57,265	8,774	94,359
担保・保証等(B)	24,998	40,806	3,373	69,178
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	3,320	16,458	5,400	25,180
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,320	9,684	1,465	14,470
引当率(D)/(C)	100.0%	58.8%	27.1%	57.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	88.1%	55.1%	88.6%

&lt; 21年3月末 &gt;

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	31,681	55,982	8,493	96,156
担保・保証等(B)	29,598	36,602	3,348	69,550
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,082	19,379	5,144	26,606
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,082	14,601	1,741	18,424
引当率(D)/(C)	100.0%	75.3%	33.8%	69.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.4%	59.9%	91.4%

## (4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

&lt; 22年3月末 &gt;

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 65	32	33	— (18)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 283	249	33	100.0%	破綻先債権	59	
実質破綻先 217	167	49	— (14)	—	危険債権 572	408	96	88.1%	延滞債権	784	
破綻懸念先 570	367	135	67 (96)		要管理債権 87	33	14	55.1%	3カ月以上 延滞債権	4	
要 注 意 先	要管理先 129	28	100		小計(A)	943	691	144	88.6%	貸出条件 緩和債権	83
	要管理先 以外の 要注意先 3,397	1,431	1,966		正常債権	23,930			リスク 管理債権 合計(C)	932	
正常先 20,357	20,357				総与信(B)	24,874			貸出金 残高(D)	24,515	
合計 24,737	22,384	2,285	67	—							

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未收利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。なお、銀行保証付私募債については、「金融商品に関する会計基準」の適用に伴い、貸借対照表計上額(時価)にて表示しております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

## ①業種別貸出金

		(百万円)
		22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,451,503
製造業		375,209
農業、林業		4,577
漁業		2,135
鉱業、採石業、砂利採取業		4,393
建設業		113,850
電気・ガス・熱供給・水道業		4,914
情報通信業		8,260
運輸業、郵便業		67,065
卸売業、小売業		284,511
金融業、保険業		79,859
不動産業、物品賃貸業		294,896
各種サービス業		172,724
地方公共団体		258,076
その他		781,031

		(百万円)
		21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		2,385,622
製造業		377,891
農業		2,139
林業		2,463
漁業		1,502
鉱業		4,313
建設業		116,884
電気・ガス・熱供給・水道業		6,008
情報通信業		7,932
運輸業		67,093
卸売・小売業		284,990
金融・保険業		69,155
不動産業		240,561
各種サービス業		201,374
地方公共団体		245,854
その他		757,463

## ②業種別リスク管理債権

		(百万円)
		22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		93,221
製造業		13,496
農業、林業		336
漁業		66
鉱業、採石業、砂利採取業		27
建設業		13,317
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		908
運輸業、郵便業		3,958
卸売業、小売業		11,630
金融業、保険業		107
不動産業、物品賃貸業		26,870
各種サービス業		11,778
地方公共団体		—
その他		10,722

		(百万円)
		21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)		94,707
製造業		13,957
農業		68
林業		191
漁業		75
鉱業		32
建設業		13,987
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情報通信業		209
運輸業		3,199
卸売・小売業		11,596
金融・保険業		785
不動産業		27,279
各種サービス業		13,896
地方公共団体		—
その他		9,428

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高及びリスク管理債権残高は、22年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき、21年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## (6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
消費者ローン残高	854,414	42,768	811,646
うち住宅ローン残高	732,795	35,263	697,532
うちその他ローン残高	121,619	7,505	114,114

## (7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,869,194	38,323	1,830,871
中小企業等貸出比率	76.2	△ 0.5	76.7

## (8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

## ① 特定海外債権残高

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金

該当ありません。

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

## (9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	22年3月末	21年3月末	
		21年3月末比	
預金等(期末残高)	3,414,804	200,797	3,214,007
預金	3,277,472	158,159	3,119,313
譲渡性預金	137,332	42,639	94,693
預金等(期中平残)	3,267,916	92,080	3,175,836
預金	3,196,956	94,717	3,102,239
譲渡性預金	70,960	△ 2,637	73,597
預かり資産残高(期末残高)	225,137	34,091	191,046
投資信託	154,941	40,384	114,557
国債等	70,195	△ 6,294	76,489
個人年金保険等販売累計額	210,556	26,581	183,975
貸出金(期末残高)	2,451,503	65,881	2,385,622
(期中平残)	2,377,250	81,166	2,296,084

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	61,889	60,860
コールローン及び買入手形	85,808	31,422
債券貸借取引支払保証金	20,877	41,760
買入金銭債権	4,273	5,211
商品有価証券	5,328	5,011
有価証券	945,794	801,491
貸出金	2,445,529	2,378,516
外国為替	1,580	3,980
その他資産	27,719	24,749
有形固定資産	34,507	34,224
建物	10,529	10,682
土地	18,951	18,916
リース資産	63	74
建設仮勘定	336	0
その他の有形固定資産	4,627	4,549
無形固定資産	10,158	7,116
ソフトウェア	1,067	1,153
リース資産	53	70
その他の無形固定資産	9,036	5,893
繰延税金資産	33,280	42,927
支払承諾見返	18,315	21,341
貸倒引当金	△ 32,969	△ 34,359
資産の部合計	3,662,093	3,424,255
(負債の部)		
預金	3,273,455	3,113,861
譲渡性預金	132,332	91,693
債券貸借取引受入担保金	27,145	—
借入金	33,548	42,617
外国為替	21	130
社債	8,000	13,800
その他負債	26,057	33,809
退職給付引当金	25	456
役員退職慰労引当金	40	72
睡眠預金払戻損失引当金	590	604
偶発損失引当金	404	272
再評価に係る繰延税金負債	222	223
支払承諾	18,315	21,341
負債の部合計	3,520,159	3,318,885
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	30,344	25,572
株主資本合計	142,798	138,026
その他有価証券評価差額金	△ 2,407	△ 34,147
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
土地再評価差額金	328	330
評価・換算差額等合計	△ 2,080	△ 33,818
少数株主持分	1,216	1,161
純資産の部合計	141,934	105,370
負債及び純資産の部合計	3,662,093	3,424,255

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益		85,428		83,731
資金運用収益		64,868		61,385
貸出金利息		51,200		48,084
有価証券利息配当金		13,116		13,016
コールローン利息及び買入手形利息		261		92
債券貸借取引受入利息		17		12
預け金利息		87		9
その他の受入利息		184		170
役務取引等収益		12,282		10,720
その他業務収益		6,933		7,805
その他経常収益		1,344		3,820
経常費用		92,284		75,512
資金調達費用		11,668		10,316
預金利息		9,904		8,839
譲渡性預金利息		460		213
コールマネー利息及び売渡手形利息		12		—
債券貸借取引支払利息		29		40
借入金利息		712		781
社債利息		480		428
その他の支払利息		67		13
役務取引等費用		3,917		3,885
その他業務費用		16,807		3,336
営業経費		37,176		38,338
その他経常費用		22,714		19,634
貸倒引当金繰入額		—		3,408
その他の経常費用		22,714		16,226
経常利益 (△は経常損失)	△	6,855		8,219
特別利益		5,147		2,285
固定資産処分益		101		—
貸倒引当金戻入益		3,203		—
償却債権取立益		1,842		2,285
特別損失		486		61
固定資産処分損失		70		53
減損損失		415		7
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△	2,194		10,443
法人税、住民税及び事業税		490		502
法人税等調整額	△	5,982		2,282
法人税等合計	△	5,491		2,784
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△	14		57
当期純利益		3,312		7,600

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	61,879	60,847
現金	37,556	33,612
預け金	24,323	27,235
コーポレート	85,808	31,422
債券貸借取引支払保証金	20,877	41,760
買入金銭債権	4,273	5,211
商品有価証券	5,328	5,011
商品国債	3,959	3,601
商品地方債	1,368	1,410
有価証券	947,595	802,756
国債	356,652	254,149
地方債	165,859	148,093
社債	109,327	113,983
株	47,759	45,576
その他の証券	267,996	240,952
貸出金	2,451,503	2,385,622
割引手形	28,838	35,175
手形貸付	141,597	153,891
証書貸付	2,028,714	1,953,784
当座貸越	252,352	242,771
外国為替	1,580	3,980
外国他店預け	564	3,103
買入外国為替	83	58
取立外国為替	932	819
その他の資産	16,452	13,158
前払費用	44	113
未収収益	3,969	3,943
金融派生商品	1,472	1,427
その他の資産	10,965	7,673
有形固定資産	34,426	34,166
建物	10,522	10,681
土地	18,951	18,916
リース資産	81	68
建設仮勘定	336	0
その他の有形固定資産	4,535	4,498
無形固定資産	10,058	6,917
ソフトウェア	1,027	1,029
その他の無形固定資産	9,031	5,888
繰延税金資産	31,475	41,348
支払承諾見返	18,309	21,327
貸倒引当金	△ 29,237	△ 30,939
資産の部合計	3,660,331	3,422,591

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
預 金	3,277,472	3,119,313
当 座 預 金	148,485	131,873
普 通 預 金	1,175,043	1,145,812
貯 蓄 預 金	28,584	31,598
通 知 預 金	17,070	17,641
定 期 預 金	1,821,315	1,721,289
定 期 積 金	—	6,552
そ の 他 の 預 金	86,973	64,545
譲 渡 性 預 金	137,332	94,693
債券貸借取引受入担保金	27,145	—
借 用 金	33,548	42,617
借 入 金	33,548	42,617
外 国 為 替	21	130
売 渡 外 国 為 替	15	35
未 払 外 国 為 替	5	95
社 債	8,000	13,800
そ の 他 負 債	17,582	25,891
未 払 法 人 税 等	260	270
未 払 費 用	11,997	9,832
前 受 収 益	1,680	1,761
給 付 補 て ん 備 金	—	11
金 融 派 生 商 品	1,609	1,283
リ ー ス 債 務	54	41
そ の 他 の 負 債	1,979	12,690
退 職 給 付 引 当 金	—	429
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40	72
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	590	604
偶 発 損 失 引 当 金	404	272
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	222	223
支 払 承 諾	18,309	21,327
負 債 の 部 合 計	3,520,669	3,319,377
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	32,357
資 本 準 備 金	259	22,259
そ の 他 資 本 剰 余 金	32,097	10,097
利 益 剰 余 金	29,302	24,569
利 益 準 備 金	1,010	3,444
そ の 他 利 益 剰 余 金	28,291	21,125
繰 越 利 益 剰 余 金	28,291	21,125
株 主 資 本 合 計	141,756	137,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,420	△ 34,139
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	328	330
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,094	△ 33,810
純 資 産 の 部 合 計	139,661	103,213
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,660,331	3,422,591

(ご参考)紀陽銀行 個別財務諸表

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	80,180	78,574
資金運用収益	64,568	61,136
貸出金利息	50,908	47,842
有価証券利息配当金	13,110	13,010
コールローン利息	257	92
債券貸借取引受入利息	17	12
買入手形利息	3	—
預け金利息	85	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	10,170	8,558
受入為替手数料	3,025	2,874
その他の役務収益	7,145	5,683
その他業務収益	4,084	5,093
外国為替売買益	308	201
商品有価証券売却益	15	—
国債等債券売却益	3,616	4,834
その他の業務収益	143	57
その他経常収益	1,356	3,785
株式等売却益	85	2,123
その他の経常収益	1,271	1,662
経常費用	87,427	70,187
資金調達費用	11,680	10,329
預金利息	9,919	8,844
譲渡性預金利息	462	224
コールマネー利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借入金利息	712	781
社債利息	480	428
金利スワップ支払利息	29	8
その他の支払利息	33	1
役務取引等費用	4,409	4,491
支払為替手数料	623	588
その他の役務費用	3,785	3,902
その他業務費用	14,370	1,059
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	2,199	1,035
国債等債券償却	11,508	11
金融派生商品費用	662	12
営業経常費用	35,745	36,934
その他経常費用	21,221	17,372
貸倒引当金繰入額	—	2,713
貸出金償却	8,026	3,986
株式等売却損	1,962	2,657
株式等償却	9,193	6,676
その他の経常費用	2,039	1,337
経常利益 (△は経常損失)	△ 7,246	8,387
特別利益	5,327	1,831
固定資産処分益	100	—
貸倒引当金戻入益	3,813	—
償却債権取立益	1,413	1,831
特別損失	482	59
固定資産処分損失	66	51
減損損失	415	7
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 2,401	10,159
法人税、住民税及び事業税	54	60
法人税等調整額	△ 5,394	2,538
法人税等合計	△ 5,340	2,598
当期純利益	2,939	7,560